

【高知県四万十町】
端末整備・更新計画

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
① 児童生徒数	904	887	857	866	830
② 予備機を含む整備上限台数	1039	1020	985	10	-31
③ 整備台数（予備機除く）	0	0	857	0	0
④ ③のうち基金事業によるもの	0	0	857	0	0
⑤ 累積更新率（％）	0	0	100	99	103.3
⑥ 予備機整備台数	0	0	128	0	0
⑦ ⑥のうち基金事業によるもの	0	0	128	0	0
⑧ 予備機整備率（％）	-	-	13	-	-

〔端末の整備・更新の考え方〕

令和 2 年度に小学校 3 年生以上の児童生徒用 800 台、令和 4 年度に小学校 1・2 年生用 200 台を整備し、予備端末 27 台を加えた合計 1,027 台の Chromebook 端末のうち、令和 8 年度には児童生徒用 857 台、予備端末 128 台、合計 985 台を更新する予定。

〔更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について〕

- 対象台数： 1,027 台
- 処分方法： 更新事業者へ委託
使用可能な端末のうち、各校における必要数はリユース分として確保する。
- 端末のデータの消去方法： 処分事業者へ委託
令和 5 年 10 月 26 日付事務連絡「GIGA スクール構想の下で整備された 1 人 1 台端末等の適切な処分（再使用又は再資源化）等について」にもとづき、事業者で適切にリサイクルまたは処分するよう共通仕様書に記載する。

〔スケジュール（予定）〕

- 令和 8 年 4 月 新規購入端末の調達事業者選定
- 令和 9 年 1 月 新規購入端末の整備
- 令和 9 年 4 月 使用済み端末の事業者への引き渡し
新規購入端末の使用開始

【高知県四万十町】
ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

必要なネットワーク速度が確保できている学校数 … 12 校
総学校数に占める割合 … 86％（12 校/14 校）

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

（1）ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

令和 6 年 11 月までにネットワークアセスメントを実施し、課題特定が完了した。

（2）ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

アセスメントの結果を踏まえ、適切な通信速度の確保に向けた保守業務を継続するとともに、新たな課題が発生した場合は随時対応を行う。

（3）ネットワークアセスメントの実施等により、既に解決すべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決の方法と実施スケジュール

アセスメントによりインターネットサービスプロバイダの通信帯域が課題であることが判明したため、令和 6 年 4 月 24 日付け文部科学省通知「学校のネットワークの改善について」における「当面の推奨帯域」を確保できていない 2 校を含む回線提供エリアに対し、1Gbps サービスへの対応を求めたところ、令和 7 年 4 月から通信速度が改善される見込みである。

【高知県四万十町】 校務 DX 計画

本町では、平成 29 年度に学校 PC 端末・ネットワーク等の ICT 環境を再構築し、校務系・校務外部接続系・学習系の分離により、利便性の向上とセキュリティの確保の両立を図ってきた。

一方で、教職員の働き方改革の観点では、県下で共同利用する統合型校務支援システムの仕様や、本町で運用する情報セキュリティポリシーの規定により、教職員の校務を行う場所に制約があるのが現状である。

今後、高知県全体で業務効率化を目指し、環境整備の検討が進められることから、複数システムのネットワーク統合環境の研究や、校務処理のクラウド化に伴う運用ルール面での障害解消に向け、取組を講じることを今後の課題とする。

[GIGA スクール構想（第 1 期）における取組実績]

- 県・市町村間の連携のため、高知県で採用した校務支援システムを共同で利用した。
- 高知県 Google アカウントの運用により授業で使用する端末でのクラウド活用を促進した。
- 学校・家庭連絡システムとして「すぐーる」を導入し、保護者との連絡を効率化した。
- 令和 6 年 7 月、学校管理運営規則にもとづく届出書等をデータで受付する通知を発出した。
- 令和 6 年 9 月以降、定例校長会での教育委員会提出資料をクラウドで提供した。

[今後の取組計画]

(1) FAX・押印等の廃止

押印廃止の原則にもとづき電子データで受付可能な届出等を拡充するとともに、FAX については、学校とやり取りのある事業者を特定できるようであれば、慣行の見直しについて協力を依頼する。

(2) 校務におけるクラウド環境の活用

教員用端末でのクラウドサービスの活用により、各種調査や会議資料のデジタル化を推進するとともに、現在の環境下でできるデジタル化の取組を拠点校に提案し、町内の事例として発信することに努める。

(3) 次世代校務 DX 環境の検討

高知県下での次世代校務支援システムの導入に対応するため、多要素認証・アクセス制御技術等のセキュリティ対策に関する国や他の自治体の動向を注視しつつ、本町で運用する情報セキュリティポリシーの見直しや、ネットワーク統合のあり方を検討する。

(4) GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリストへの対応

教育版セキュリティポリシーの整備、各システムへの手入力作業の削減、学校と保護者のデータ共有、FAX・押印の見直しなど、令和 4 年度以降、文部科学省で提示されたチェックリスト項目について、学校の状況を調査のうえ、運用方針を定める。

【高知県四万十町】
1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末をはじめとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

これからの社会を生きる児童生徒には、自ら考え、様々な問題を解決する力が求められており、本町では「四万十町を愛するとともに、グローバルに活躍できる子どもの育成」というビジョンのもと、学習指導要領で示された主体的・対話的で深い学びを授業の中で展開することを目指している。

今後、社会情勢の変化や国の動向はもとより、本町の取組の成果と課題を踏まえ、個々の学習状況を踏まえた個別最適な学び、対話を通じた協働的な学びの一体的な充実を目指し、クラウドを利用した家庭学習を含む新しい学びのあり方を取り入れていく。

2. GIGA 第1期の総括

本町では、令和4年度までに各普通教室への大型提示装置、児童生徒1人1台端末、教員の授業用端末、貸与用の無線通信機器の整備をはじめ、現環境下で機能する端末のセキュリティツール（端末認証・フィルタリング）、授業で使用する協働学習支援ツール、持ち帰り学習における自主学習ツール（デジタルドリル）の導入を行ってきた。また、プログラミング学習、デジタルシティズンシップ学習の充実により児童生徒の情報活用能力の向上を図ってきた。

令和5年4月には ICT 機器の日常的な利用を前提としたデジタル学習基盤の構築を目指し、「四万十町 ICT 教育推進計画」を策定し、「学びの質を高める1人1台端末の活用」「児童生徒の情報活用能力の育成」「教員の ICT 活用指導能力の向上」を3つの基本目標とし、個別に取組を推進してきた。

その結果、全国学力調査の児童生徒質問紙調査において「授業で、PC タブレットなどの ICT 機器を、どの程度使用しましたか。」に対する回答結果では、小学校は「週3回以上」と答えた児童が令和4年度は30.5%、令和5年度は32.6%、令和6年度は64.6%と増加し、中学校は、令和4年度は12.5%、令和5年度は46.6%、令和6年度は78.1%と増えていることから、順調に活用の水準が高まってきたことがわかる。

なお、四万十町 ICT 教育推進計画のもとでこれまで行ってきた取組は令和7年度中に見直し、令和8年度以降の GIGA 第2期における効果的な取組に向け、再度計画を策定する。

3. 1人1台端末の利活用方法

(1) 1人1台端末の積極的活用

1人1台端末の環境下で学習者主体の授業づくりをすることが求められているが、各校で指導観の変容に取り組む必要があることから、拠点校との連携により、教育 DX に向けた取組を実証し、町内の教育 DX を推進することとしている。

(2) 個別最適・協働的な学びの充実

個別最適化され、資質・能力の確実な育成につながる自主学習ツールの活用をさらに推進するため、ツールに関する具体的な知識・技能を自己研鑽できる研修体制を推進する。

(3) 学びの保障

長期欠席・不登校をはじめ、特別な支援を要する児童生徒や外国人児童生徒等、個々の状況に応じた対応を可能にするオンライン会議システムや学習支援ツールの導入を推進する。